

熊本地震特別支援ワーキンググループ 活動報告書

日本小児救急医学会 熊本地震特別支援ワーキンググループ

災害医療委員会 委員長

東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部 齊藤 修

国立国際医療研究センター 国際医療協力局 人材開発部研修課 井上 信明

諏訪赤十字病院 救急科 西山 和孝

日本小児救急医学会 災害医療委員会

担当理事 米倉 竹夫 (近畿大学医学部奈良病院 小児外科 教授)

委員長	齊藤 修 (東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部 医長)
委員	清水 直樹 (東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部 部長)
委員	六車 崇 (横浜市立大学附属市民総合医療センター 高度救命救急センター 助教)
委員	神薗 淳司 (北九州市立八幡病院 小児科主任部長・小児救急センター長)
委員	鶴和 美穂 (国立病院機構災害医療センター 臨床研究部 厚生労働省DMAT事務局)
委員	島 秀樹 (聖マリアンナ医科大学 小児外科 非常勤講師)
委員	伊藤 友哉 (あいち小児保健医療総合センター 救急科 医長)
委員	浅野 祥孝 (埼玉医科大学総合医療センター 小児科 新生児部門 助教)

要 旨

平成28年熊本地震に対して、日本小児救急医学会（以下、本学会）は、理事長名で前震直後より支援参加を呼びかける文章を発出、総計33名の支援医（ならびに施設）登録を得た。また本震直後より重篤小児傷病者受入施設リストを作成、日本小児科学会（以下、JPS）経由で広域災害救急医療情報システム（以下、EMIS）に4施設を掲載した。本震翌日には、熊本地震 特別支援ワーキンググループ（以下、WG）を設置、2名の医師を現地に派遣し、被災地調査よりその活動を開始した。現地では地元小児医療関係者と「熊本地震 小児地域医療連絡会」（以下、連絡会）を創設、2回にわたり主催した後3回目の主幹を熊本大学他に移管し、発災直後の小児地域医療体制の復興・再生に向けた会議体を形成した。またニーズを受けてJPSと協働、熊本赤十字病院、熊本地域医療センター（熊本市医師会館前 自衛隊救護所）において、各々のべ46（41名、5月13日迄、その他小児集中治療室 2名）、26（26名、5月20日迄）件の医療支援枠の調整を行った。発災2ヶ月後には小児搬送症例の事後調査の他に、本学会急性期活動に対する各施設の意見聴取を行った。結果、「熊本方式」といわれる小児初期診療体制の再構築に向けて、早期のニーズ認識とそれに基づいた支援立案を行うことが出来たが、一方で震災を契機に診療機能の再分配が求められている熊本小児地域医療体制への長期的影響について継続して評価する必要があると考えられた。

1. はじめに

KumaEQpedで始まるメールアドレスは、最大震度7を二度に渡って経験し、その上度重なる余震に悩まされていた熊本小児医療関係者に対して、被災地内情報を共有しただけでなく一定の安心感を添えて、発災直後の被災地内を幾度となく駆け巡った。またファイ

ルサイズこそ小さいが、添付されたExcelの行と列が織りなす情報は、元来より強固に培われた熊本の小児地域医療ネットワークそのものであり、震災を契機により良い地域医療の未来形を模索する復興への架け橋として5月末まで配信された。地域の団結をも再確認させてくれたこのメーリングリストは、東日本大震災を経験した東北のある教授の助言が端緒だったとされ

る。2011年より5年、小児災害医学が織りなす糸が、確実に未来へと続くよう弛まぬ歩みを紡ぎ続けることが本学会の使命であろう。

平成28年熊本地震で犠牲になられた方々のご冥福を心より祈り、今なお復興に向けてその歩を進めている現地の方々に寄り添い、彼の地のこどもとともに歩むことを誓いながら、本報告をさせて頂く。

2. 日本小児救急医学会活動

1) 支援依頼状の発出と支援医登録手続（別添1－6）

理事長名（北九州市立八幡病院小児救急センター市川光太郎）による医療支援隊への参加準備要請の第1報は、熊本赤十字病院からの生の声を引用しながら、前震直後の4月15日に全会員に向け初めて送付された。次いで本震直後の4月16日、22日には一次診療支援隊への参加要請（第2、3報）がなされた。こうした理事長による超急性期からの依頼文章の発出と矢継ぎ早に行われる学会事務局による受付手続処理（とその後のロジスティクス整備）により、最終的に個人、施設合わせてのべ33名、19施設よりなるJSEP支援隊候補リストが作製された。その後、災害規模を勘案、ロジスティックスを簡素化するため、沖縄・九州地区に所属した候補者が優先的に選定され、後述する熊本赤十字病院・熊本地域医療センターの小児初期診療支援に、JPSの医療支援隊として参加頂いた。理事長名による文章は、5月11日急性期支援活動の総括報告第4報まで継続することとなった。

その後、こうした理事長、学会事務局、学会員一丸となった活動を讃えられ、11月16日熊本県知事より本学会宛に感謝状を頂くに至った。

2) 重篤小児傷病者受入施設リストの作成（除く小児集中治療室）

JPS災害対策委員会からの依頼により作製した重篤小児傷病者受入施設リストは、小児集中治療室を有していない施設からの選定という条件であったため、作業は困難であったが（小児集中治療室を有している施設リストは、日本集中治療医学会 小児集中治療委員会により作製された）、各施設へ直接電話連絡し作製された。受入施設リストに参加ご協力頂いた施設は、

4施設のみであったが、学会としてはいち早くEMIS上に掲載された（表1、4月16日9時23分）。その後、JPSにより他学会の情報が統合され、同日23時56分には、九州で15施設、全国で39の施設・診療科がEMIS上に掲載されるに至った。内訳は、書類上ではあるものの人工呼吸器72、血液透析47、重篤小児として95症例の受け皿へと拡大した。

3. 先遣隊活動

1) 熊本の小児地域医療体制と被害状況の把握

震災直後の熊本県下小児医療状況の聴取は、4月18日20時より行われた「第1回熊本地震 小児地域医療連絡会」において熊本赤十字病院第二小児科部長 平井克樹医師提供の資料に基づき行われた（資料1、2）。小児救急、循環器、周産期医療など診療機能は分化し、県下全域の病院を統べることで総合医療を提供できるとの説明を頂き、被災地に不案内のWGメンバーにとっては大変貴重な資料となった。その後各施設聴取により得た主な被災状況は以下の通り。

・熊本市民病院

診療科34科、病床数556床、そのうちNICU18床（県内全48床中）、GCU 24床（同65床中）を有した九州随一の総合周産期母子医療センターである。小児科の他に、小児循環器内科・心臓外科（県下全域をカバー）、小児外科を有し、年間NICU入院数は300 - 350を誇っていた。しかし旧耐震基準（新館を除く北館、南館）のため、以前より建て替えが計画されていたものの予算の目処がたたないまま被災した同院は、震災により建物の各所が損壊した。そのため本震発災直後より「倒壊の恐れ」を生じ、全ての診療機能を停止した。その結果、成人を含めた全患者310名を市内、県外に避難搬出した。とくに新生児38症例については、看護師20名（準夜、深夜勤務各10名）と医師2名で避難を開始、北館3Fから1Fのリハビリ室へ避難した後、日本新生児成育医学会災害対策委員会、ならびに新生児医療連絡会を通じて熊本市内、九州全域に一晩で搬送された。当時の最低気温は13.1℃、保温に努めながら人工呼吸症例7名は常時用手換気を行い、CPAPまた

表1 JSEP 重篤小児傷病者受入施設リスト

施設	電話	住所	当日担当 (確認)	職位	受け 入れ	うち 呼吸器	うち 透析
久留米大学小児科	0942-35-3311	〒830-0011 福岡県久留米市旭町67番地	掲載に伴い 削除	助教	5	1	1
飯塚病院	0948-22-3800	〒820-8505 福岡県飯塚市芳雄町3-83		医長	5	-	-
小倉医療センター	093-921-8881	〒802-8533 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10番1号		医長	5	-	-
北九州八幡病院	093-662-6565	〒805-8534 福岡県北九州市八幡東区西本町4丁目18-1		院長	5	3	3

表2 医師会館前自衛隊救護所 診療実績

日付	診療時間	診療患者数	JSEP/JPS診療応援	備考
4月17日	18時～23時	23名 (乳児1名)		自衛隊西部方面衛生隊救護所設置
4月18日	10時～23時	58名 (乳児13名)		西山和孝到着, 第1回連絡会 (WG)
4月19日	10時～23時	102名	西山和孝	現況聴取, 第2回連絡会 (WG)
4月20日	18時～23時	53名	西山和孝	JSEP/JPS支援枠検討会議 (WG)
4月21日	18時～23時	21名	西山和孝 浅野祥孝	豪雨, テント内浸水 浅野祥孝到着, 支援人員調整会議 (WG)
4月22日	18時～23時	33名	浅野祥孝	西山和孝 帰院
4月23日	18時～23時	28名	浅野祥孝	第3回連絡会 (WG)
4月24日	10時～23時	51名	浅野祥孝	
		計369名		4月25日全科診療再開 (小児科は外来診療に限定)

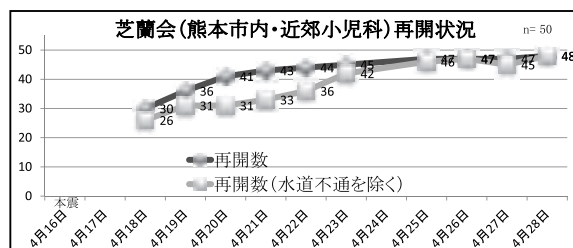
データは、熊本地域医療センター小児科部長 柳井雅明医師のご厚意による

表3 自衛隊救護所内初期資機材

機材	吸入器	点滴セット	AED
薬品	生理食塩水		
	ベネトリン吸入液	ボスミン吸入液	
	ザイザルシロップ	デカドロンエリキシル	
	アンヒバ坐剤	ナウゼリン坐剤	グリセリン浣腸
	アドレナリン注射薬	ドルミカム注射薬	
検査	インフルエンザ迅速検査	溶連菌迅速検査	

自衛隊員 陸上自衛隊西部方面隊員常時2名

グラフ1



芝蘭会事務局 (SPOON) より



写真7

熊本市医師会館前の自衛隊救護所



写真8

「仮設診療所 小児科」の看板



写真9

仮設救護所内入口のトリアージェエリア



写真10

仮設当初の2ブースの診療スペース
(後に3ブースとなった)
写真7-10 4月19日撮影

写真12

熊本地域医療センター小児科外来ブース
にて柳井雅明医師ならびに浅野祥孝医師
写真12・13 4月21日撮影

写真13

損壊した天井

なっていた。自衛隊救護所での診療は同月24日まで継続, 8日間合計で369名の小児科診療を行った(表2, 3)。また同センター建物の改修が5月2日より開始され, 同月6日には小児科入院診療も再開した(写真7-13)。

• 熊本赤十字病院

診療科26科, 490床で小児救命救急センターを有する基幹災害拠点病院である。免震, 耐震機能を有するも本震後, 救命救急センターが停電, 病院本館一般外来診療スペースへの診療場所移動を余儀なく

されたが、益城町に隣接し、前震より4/18朝までに成人合わせ1,397名もの患者を受け入れた。その後小児集中治療室入室中の児や化学療法施行中の症例を積極的に県外へ搬送、小児傷病者増大に備え空床を準備した。

・芝蘭会（しらんかい、熊本市・近郊小児科開業医）
熊本市小児科医会 会長 杉野茂人医師（杉野クリニック）、芝蘭会 会長 北野昭人医師（北野小児科医院）、芝蘭会事務局（SPOON）瀬口須須氏らの協力を得て熊本市・近郊小児科診療所情報を、メーリングリストを介して共有して頂いた。同情報は、おおよそすべての診療所が再開する4月28日まで配信された（グラフ1）が、本震発災二日目の再開割合は30/50施設で、その中でも水道不通の診療所が多く見受けられた。

・熊本地震小児科関連病院連絡メーリングリスト
「気にせんちゃよかばい まかせとけー」、「やや遠いですが、受入はOKです」「他科とも調整して入院依頼等は可能な限り受けたいと思っています」、KumaEQpedのメーリングリストは、互いを気遣う熊本小児医療のネットワークの暖かさをにじませながら、空床情報や感染症情報、子どものこころに関する事柄など日を追う毎に多くの有益な情報を地元小児医療関係者に配信した（表4、5）。平時より相

互に顔の見える関係構築があったからこそ、共助の連携を生み、大規模な新生児搬送に表されるような生命を救う大きな力を生み出したことが読み取れる。5月31日メーリングリストによる情報配信の終了を宣言するにあたり、これを開始した熊本大学大学院生命科学研究部小児科学分野准教授 中村公俊医師は、診療機能の再分配を含む課題への決意を述べた後、「復興への道のりは数年からそれ以上の長きにわたります。十分に休みをとりながら、多くの支援をいただきながら、熊本らしい復興を目指しましょう。」と結んだ。

2)「熊本地震 小児地域医療連絡会」の創設

熊本市から当学会への依頼（別添7）を受けてWGの医師2名は、4月17日福岡入り後、4月18日、19日に熊本赤十字病院にて「熊本地震 小児地域医療連絡会」を主催した。第1回では、県下の被災状況を聴取した後、WGメンバーより情報フロー（学会、小児周産期リエゾン担当、県庁本部と地域主要医療施設）、連絡先確認等を行った（別添8）。また第2回においては7施設9名に参加頂き、ニーズ調査として熊本地域医療センターならびに熊本赤十字病院小児一次診療支援の要否や熊本市市民病院、開業医の現況、今後の対応策等について討議した（別添9、写真14）。その後22日には、現地への連絡会機能移管を目指し、中村公俊熊本大学付属病院 小児科准教授ならびに岩井正憲医

表4 熊本地震熊本大学小児科関連病院連絡会議ML（2016年4月17日情報）

	担当	1 空床数	2 必要物資	3 医師の勤務数や状態	その他
熊本大学	掲載のため削除	小児科 6（プレールームで軽症のみ） NICU 満床	とくになし		
熊本赤十字					
国立熊本医療センター					
熊本中央病院		空床 8ベッド。軽症の入院患者を退院できたら+2	粉ミルク ヘパリンロック用10単位 タミフル細粒 インフルエンザ検査キット	17日中から21時までは、〇〇が、外来入院対応 外科系疾患は困難 入院転院の紹介は、小児ファーストコールへお願いします。 本日21時までは、xx 21時以降はoo、xxが対応	検査は、一般検査が可能で、X-ray CTは動いています。 昨日、アデノウイルス咽頭炎と、今日ムンプスの受診がありました。
熊本市市民病院		NICU、小児科病棟は閉鎖		〇〇先生は熊本大学、□□先生は熊本赤十字へ応援	
熊本地域医療センター		小児科病棟が閉鎖。入院患者は熊本大学病院、熊本中央病院、江津湖療育センターに転院			休日夜間救急外来も小児科、内科、外科ともに閉鎖中
再春荘病院		空床1〜2、人工呼吸器など医療ケアが必要な児の避難は別枠で、あと2名可能			
熊本労災病院		空きベッド（一般4）	特にありません	当番1、待機1 〇〇先生が当直	
こども総合療育センター					
阿蘇医療センター					
ooxx先生					地域医療センター小児科から依頼があった救護所を自衛隊に設置してもらうことになった

表5 熊本地震熊本大学小児科関連病院連絡会議ML (2016年4月23日情報)

	担当	空床数	必要物資	医師の勤務数や状態	問題点や要望事項、その他
熊本大学	掲載のため 削除	空床 小児科:2 NICU:2.	特になし.	小児科当直:□□Dr+コール. NICU当直 xxDr+コール2名.	医師会仮設テントの準夜帯の支援. 関連病院へ外勤再開. 夜間に発熱等の初診患者.
熊本赤十字		空床17. 入院受け入れ可. ooDrに連絡を.	特になし.	昼PICU:xxDr. 支援:ooDr (市民). 学会 派遣:xxDr (八幡). 救急:△△Dr. 夜 PICU:□□Dr. 学会派遣:■Dr (沖縄南 部). 救急:xx/▲▲Dr. 病棟:▽▽/□□ Dr. xx/ooDr.	救急外来:準夜26人. 深夜12人. 昨日の会議後. 再春荘への支援の必要性を考えている. 避難所巡回情報:近隣の開いている医療機関 の情報が避難所に伝わっていない. ○〇病院何時～何時までなど.
国立熊本医療センター		空床あり(混合病棟). 受け入れ可.	特になし.	本日23日xxDr. 2ndまで配置.	PTSD等の心のケアに関して各施設の対応を 知りたい.
熊本中央病院		空床13.	特になし.	日勤:□□Dr. 20時以降:ooDr.	特になし.
熊本市市民病院		全館閉鎖.	特になし.	熊本NICU. 福田NICU. 熊本赤十字病院. 地域医療センター救護所. 避難所巡回等. 関連病院の支援.	新生児. 産科. 助産師. 看護師のチームで 避難所巡回. 関連病院の支援. 新生児搬送待機.
熊本地域医療センター		病院一部閉鎖. 小児科は 医師会館側に仮設テント.	特になし.	仮設テント. 一次診療23日(土):18~23 時. 18~21時:市民病院Dr. 21~23時: xxDr (xx小児科). 18~23時:△△Dr (大学). 常勤:ooDr. 24 日(日)10時~23時.	昨夜救急33人. 25日(月)から点滴. 検査のみ院内で可能(?)未定. 小児科学会の支援あり. 入院受け入れ先問 題.
再春荘病院		空床4~5+a	特になし.	週末2名体制. 夜間コール. GW明け(5/9) まで. 0時までの対応を継続.	夜間受診18人(深夜2名). 昨日入院2名. 昨 日4人入院.
熊本労災病院		空床:一般4. 新生児2.	特になし.	オンコール1名. サブコール1名.	震災前と同等レベルに戻りつつある.
阿蘇医療センター		空床20(病院全体で)レスパ イト目的で小児科入院1名.	特になし.	常勤1. DMAT応援あり →	4/23からDMATが撤退. 避難所の感染症情報あり.
天草地域医療センター		通常.	特になし.	熊本赤十字病院への応援.	特になし.
公立玉名中央病院		空床1+a	特になし.	常勤2非常勤1 24時間コール.	入院等の相談を受付中.
小児科医会		医師会館側の救護所の支 援.		多くの開業医が通常体制へ戻りつつある. 仮 設テントの支援.	



写真14

第2回熊本地震 小児地域医療連絡会の様子

前左より

杉野 茂人(熊本県小児科医会 会長)

緒方 健一(熊本地域医療センター小児科出動協力医調整
協議会 委員長)

柳井 雅明(熊本地域医療センター 小児科部長)

浦辺 智成(熊本大学医学部附属病院 小児科)

島津 智之(国立病院機構熊本再春荘病院 小児科医長)

平井 克樹(熊本赤十字病院 第二小児科部長
(小児集中治療室))

右田 昌宏(熊本赤十字病院 第一小児科部長)

近藤 裕一(熊本市市民病院 副院長)

吉元 和彦(熊本赤十字病院 小児外科部長)

局長、杉野茂人 熊本県小児科医会 会長、右田昌宏 熊本赤十字病院 第一小児科部長の承認を取り付け、3者共催とした「第3回 熊本地震小児地域医療連絡会」



写真15

2016年4月22日に行われた第3回熊本地震 小児地域医療連絡会

行政も含め30名以上の関係者が参加し、診療停止した熊本市市民病院の代替病床問題を中心に活発な議論が行われた(別添9参照)

を主導した(別添10, 写真15)。第3回連絡会には、熊本県健康福祉部健康局医療政策課(主幹 吉田由美)、熊本市健康福祉局保健衛生部(部長 米納久美)および県内の小児医療施設の責任者が多数参加した。また同連絡会では、本WGから立案された支援枠の説明後(後述)、熊本地域医療センターの建物損壊に伴う小児一次診療代替施設の必要性、熊本市市民病院NICU、小児循環器症例の入院床の確保(仮設病床、既存空き病床確保など)等が主たる議題となり、将来に向けた内容を包括し活発な討議が行われた。結果的



写真16

熊本市との連携会議後局長室にて
 写真左より WG 井上信明
 緒方健一医師（熊本地域医療センター小児科出動協力医調整協議委員長）
 池田 泰紀氏（熊本市保健福祉局 局長）
 近藤裕一医師（熊本市市民病院 副院長）、WG 齊藤修
 岩井正憲医師（熊本大学附属病院小児科 講師） 4月21日

に、いずれも現地小児医療関係者を支援することによる「熊本方式」の再興を目指した立案となった。

3) 小児一次診療支援枠の調整

第2回連絡会後より、個別に熊本赤十字病院、熊本地域医療センター医師ならびに、熊本市保健福祉局局長 池田 泰紀氏との面談の上（写真16）、支援枠の調整業務を行った。4月21日より前者は神蘭淳司医師、後者は先着していた西山和孝医師に浅野祥孝医師が加わり、以後の調整業務に従事、同時に一次診療支援を開始した。いずれも急性期から業務マニュアル（別添11, 12）、ロジスティクスの確認、JPSとの連携など多くの業務を兼務しながら診療支援にもあたられた。とくに神蘭淳司医師は、webベースの診療マニュアルや活動報告の書式などを作成頂き（別添13）、浅野祥孝医師は、ガスや水道が停止した宿泊施設利用という条件の中、業務に専心頂くことになった。そのおかげをもってJPSによる九州域内からの支援へと円滑に引き継がれ、熊本赤十字病院は5月13日までのべ46（41）名、熊本地域医療センターは同月20日までのべ26（26）名の支援を頂いた。支援枠、業務内容、支援終了時期いずれも現地支援医受入施設の意向を汲み、ともに内容を詰めた結果である。

4) 熊本赤十字病院 小児集中治療室支援枠の調整

熊本赤十字病院 第二小児科部長 平井克樹（小児集中治療室）医師の依頼を受け、日本集中治療医学会小児集中治療委員会内PICU協議会を通じ2枠の支援調整を行った。（新津健裕 東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部2016年4月22日～25日、



写真17

ドクターヘリ専用新生児搬送システム（クベース）
 保育器 ATOM V-707
 人工呼吸器 ドレーゲル
 酸素ブレンダー
 等を備える 2016年5月17日撮影



写真18

桜島と鹿児島市立病院ドクターヘリ

植田育也 埼玉県立小児医療センター 集中治療科
 2016年5月3日～6日）

4. 事後調査

1) 搬送事例の情報収集（別添14）

88名（含 直接退院11名）の搬送症例を現在、WGならびに熊本大学小児科同門会誌「熊本地震 記録集」編集委員とともに検証中である。熊本市市民病院 NICU/GCU 38、熊本地域医療センター5名等のように本震早朝に搬送された症例もある一方、熊本赤十字病院の化学療法患者5名のように翌日以降の搬送も散見される（最大4月25日まで）。また鹿児島市立病院のドクターヘリ（写真17, 18）により3次搬送の上、今給黎病院へ転送された新生児症例やヘリ待機時間の問題を報道された福岡市立こども病院への転送事例など、その搬送時期、手段、他症例とのトリアージ方法など多くの検証課題を残している。当WGでは引き続き、編集委員を中心とした関連施設と連絡を保ち、搬送症例の精査を進める予定である。

貴重な搬送症例の情報を共有頂いた方々は以下の通り。

(五十音順, 敬称略)

賀来 典之 (九州大学医学部附属病院
救命救急センター助教)

川瀬 昭彦 (熊本市市民病院 新生児内科部長)

神薗 淳司 (北九州市立八幡病院
小児科主任部長, 小児救急センター長)

高橋大二郎 (医療法人社団愛育会福田病院 小児科)

高柳 俊光 (独立行政法人国立病院機構佐賀病院
小児科第一診療部長)

樽村 哲生 (熊本大学医学部附属病院
小児科診療助手)

長井孝二郎 (久留米大学医学部附属病院
小児科講師 (小児救急集中治療))

野村 恵子 (熊本大学医学部附属病院 小児科助教)

平井 克樹 (熊本赤十字病院小児科 第二小児科部長)

平川 英司 (鹿児島市立病院 新生児内科)

宮下 雄輔 (熊本大学医学部附属病院 小児科)

水野圭一郎 (地方独立行政法人福岡市立病院機構
福岡市立こども病院
手術・集中治療センター センター長)

柳元 孝介 (鹿児島大学附属病院
救命救急センター助教)

山崎 雄一 (鹿児島大学附属病院 小児科助教)

2) 急性期活動の考察

東日本大震災に引き続き, 多くの反省点を有する機会となった。いずれも本学会が災害医療に与するにあたり根幹となる問題であり, 主要なものを以下に三点あげる。一つ目は本学会として災害対策本部設置要件を整えておらず, 当然現地へ派遣する人員の資格要件も曖昧である。幸いにして多くはJPSに依存しJMAT保険への加入を行って頂くことが出来たが, その他のロジスティックスは皆無で, 多くを学会事務局に依存した。大規模災害時の初動システムとロジスティックスの構築, 派遣人員の要件整備が急務である。二つ目はこれまでJPSの委託を受けて平時における作業 (別添15) を行ってきたが, 災害急性期におけるJPSとの機能分担, 移行時期を明瞭にする必要がある。多くの支援登録医師は両学会会員であるため, 個人として問題を有しないが, 支援医の安全を担保する組織図を構築するためにも本学会との区分けを今後明瞭にしないといけない。最後に災害医療の超急性期に関与しない本学会役割の再定義が必要である。今回熊本地震のように災害規模が限定的でかつ地元大学を中心として地域医療再生に向けた問題提起が早期に明確になれば支援立案も行いやすいが, 東日本大震災や想定される首都

直下型地震であった場合, 地域医療システムが丸ごと崩壊する。こうした場合本学会の役割は何か, 今はまだない。行政に統括された大規模なスキームで, 本学会が与するJPSの役割を理解しながら考察しなくてはいけない。

5. 終わりに

2016年7月1日夜に, 第30回日本小児救急医学会が行われた仙台市内で, 東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を間近で経験した公立相馬総合病院の医師と熊本地域医療センター医師, 当WGメンバーと一緒に語り合う場がもたれた。余りにも多くのことを経験しすぎた両医師にとっては短い時間であったが, 互いを気遣い, 双方の辛苦を共感する機会となった。いずれ小児災害医学が, 本邦におけるシステムとして, 学問として大いに語り合える深化を遂げることを切に願い, 本報告を終える。

謝 辞

本学会活動には, 日本小児科学会の力強い支援が必要不可欠であった。また短期間での支援医公募, 調整には様々な配慮があったと伺った。ここに日本小児科学会 災害対策委員会委員長 井田孔明先生をはじめご尽力にあたられた多くの関係各所の皆様に深く感謝の意を表する。

クロノロジー (経時的活動記録)

1) 先遣隊派遣前活動 (主にメール・電話会議による情報収集)

2016年4月14日

21:26 前震 (M6.5, 日奈久断層帯, 最大震度7
益城町宮園^{1), 2)})

2016年4月15日

02:16 日本小児救急医学会災害医療委員会 (以下, JSEP委員会) より先遣隊派遣の意向を伝達

→ 日本小児科学会災害対策委員会 (以下 JPS委員会) 委員長 井田孔明

2016年4月16日

01:25 本震 (M7.3, 布田川断層帯, 最大震度7
益城町宮園, 西原村小森^{1), 3)})

03:06 熊本赤十字病院第二小児科部長 平井克樹 (小児集中治療室) より, 患者搬出要請
→ JPS委員会副委員長 兼 日本集中治療医学会小児集中治療委員会委員長 清水直樹

03:46 熊本市市民病院副院長 近藤裕一より病院倒

- 壊の恐れあり、患者搬出要請
→ 日本新生児成育医学会 災害対策委員会委員長 和田和子
- 08:21 「小児傷病者 受入可能 非小児集中治療室施設リスト (4施設)」提出
→ JPS委員会, DMAT事務局 (EMISへ)
- 10:39 熊本赤十字病院第二小児科部長 平井克樹 (小児集中治療室) より現状報告
→ JSEP理事長 市川光太郎
- 12:17 熊本赤十字病院第二小児科部長 平井克樹 (小児集中治療室) より支援依頼
→ JPS, JSEP委員会, DMAT事務局
- 15:26 JSEP理事長による支援依頼状発出 (第1報)
→ JSEP会員
- 2016年4月17日
- 13:34 JSEP理事長より先遣隊派遣決定 (熊本地震特別支援ワーキンググループ)
→ 東京都立小児総合医療センター救命・集中治療部 齊藤修・井上信明
- 13:51 JSEP理事長より医療支援隊派遣依頼状発出の依頼
→ 厚生労働省周産期小児担当官, 熊本県庁
- 14:02 DMAT事務局より熊本県庁医療支援隊派遣依頼状発出許可の連絡
→ JPS, JSEP委員会, 宛名「日本小児科学会・日本小児救急医学会」
- 14:44 JSEP理事長より医療支援隊登録依頼 (公募)・施設毎依頼状発出 (第2報, 4月16日付)
→ JSEP代議員

2) 先遣隊 熊本地震特別支援ワーキンググループ (以下, WG2名) 活動

(主な訪問先と面談者)

2016年4月17日

- 16:47 JSEPより依頼状発出 (4月16日付)
→ 東京都立小児総合医療センター院長
- 19:55 全日本空輸273便 羽田
→ 福岡
- 22:37 情報共有
→ 九州大学病院小児救命救急センター 助教 賀来 典之

2016年4月18日

- 10:38 熊本県庁健康福祉部健康局医療政策課課長 補佐 (医療企画担当) 阿南周造より「小児科医師の派遣支援について (依頼)」発出

- JPS, JSEP (4月18日付)
- 14:50 熊本県庁入庁DMAT本部 情報交換
→ DMAT事務局 鶴和美穂 (小児周産期リエゾン担当)
- 20:00 第1回熊本地震小児地域医療連絡会 (主催) (場所 熊本赤十字病院敷地内血液センター) 熊本大学大学院生命科学研究部 小児科学分野 准教授 中村 公俊
熊本赤十字病院第二小児科部長 (小児集中治療室) 平井 克樹
芝蘭会会長北野小児科医院 院長 北野 昭人
熊本赤十字病院 小児外科 吉元 和彦

2016年4月19日

- 09:33 熊本県庁入庁 情報収集他
- 14:31 あいち小児保健医療総合センター 伊藤 友弥
→ 小児周産期リエゾン担当
- 15:15 熊本市医師会館前自衛隊救護所 情報収集 熊本地域医療センター 小児科部長 柳井 雅明
小児科医長 上野 靖史
小児アレルギー科医長 西奈 津子
諏訪赤十字病院 救急科副部長 西山 和孝 (後日WG)
- 17:00 熊本市市民病院 情報収集 副院長 総合周産期母子医療センター 新生児内科 近藤 裕一
- 19:10 第2回熊本地震 小児地域医療連絡会 (主催) (場所 熊本赤十字病院こども医療センター) 熊本市市民病院 副院長 近藤 裕一
熊本地域医療センター 小児科部長 柳井 雅明
熊本県小児科医会 会長 杉野クリニック院長 杉野 茂人
熊本地域医療センター 小児科出動協力医調整協議会 委員長 医療法人おがた会
おがた小児科・内科理事長 緒方 健一
熊本大学医学部附属病院 小児科 浦辺 智成
熊本赤十字小児科 第一小児科部長 右田 昌宏
第二小児科部長 (小児集中治療室) 平井 克樹
同 小児外科部長 吉元 和彦
国立病院機構熊本再春荘病院

島津 智之

2016年4月20日

11:30 益城町保健福祉センター, 益城町立広安小学校視察

12:25 益城町内 はがこどもクリニック訪問

院長 芳賀 雄作

14:00 熊本市役所 活動報告ならびに協力依頼

熊本市保健福祉局局长 池田 泰紀

熊本市民病院 副院長 近藤 裕一

熊本大学医学部附属病院

総合周産期母子保健センター

新生児部門講師 岩井 正憲

医療法人おがた会

おがた小児科・内科理事長 緒方 健一

16:00 医師会館前自衛隊救護所内にて地域医療センター支援枠検討

熊本地域医療センター

小児科部長 柳井 雅明

熊本大学医学部附属病院

講師 岩井 正憲

医療法人おがた会

おがた小児科・内科理事長 緒方 健一

16:26 熊本大学医学部附属病院講師 岩井 正憲

18:20 熊本赤十字病院小児科一次診療, 小児集中治療室支援枠検討

熊本赤十字病院

第一小児科部長 右田 昌宏

第二小児科部長(小児集中治療室)

平井 克樹

2016年4月21日

11:00 熊本県庁入庁(齊藤), 熊本市役所保健師ミーティング(井上)

12:30 北九州市立八幡病院 小児科主任部長

小児救急センター長 神蘭 淳司

県庁入庁 情報共有

13:00 埼玉医科大学総合医療センター 小児科

助教 浅野 祥孝

県庁入庁 情報共有

13:56 井上県庁合流

15:16 熊本赤十字病院支援人員調整, 神蘭

→ 滞在, 調整, 支援業務へ

第一小児科部長 右田 昌宏

第二小児科部長(小児集中治療室)

平井 克樹

16:44 熊本地域医療センター支援人員調整, 浅野

→ 滞在, 調整, 支援業務へ

熊本地域医療センター

小児科部長 柳井 雅明

小児科医長 上野 靖史

小児アレルギー科医長 西奈 津子

諏訪赤十字病院 救急科副部長

西山 和孝

2016年4月22日

9:20 国立病院機構再春荘病院

小児科部長 今村 穂積

小児科医長 島津 智之

11:02 グランメッセ熊本(避難所)視察 帯同 浅野

11:30 益城町保健福祉センター 自衛隊救護所

小児患者数評価

12:10 はがこどもクリニック 訪問 保健福祉セ

ンター小児患者数報告 院長 芳賀 雄作

13:30 熊本県庁入庁 東京都立小児総合医療セン

ター 集中治療科 森本 健司(熊本赤十

字病院支援枠) 帯同

情報共有 → 伊藤友弥(小児周産期リエ

ゾン担当)

17:05 熊本大学医学部附属病院小児科医局

第3回連絡会事前打ち合わせ

18:10 第3回熊本地震小児地域医療連絡会(場所

熊本大学医学部附属病院中央診療棟7F)

熊本大学大学院生命科学研究部

小児科学分野准教授 中村 公俊

同新生児学寄附講座

特任教授 三淵 浩

講師 岩井 正憲

講師 松本 志郎

助教 浦辺 智成

熊本市民病院副院長 近藤 裕一

新生児内科部長 川瀬 昭彦

新生児内科医長 井上 武

小児循環器内科 部長 八浪 浩一

小児循環器内科 医員 松尾 倫

同 小児科部長 中村 紳二

同 小児科医長 久富雄一郎

国立病院機構熊本医療センター

小児科部長 高木 一孝

熊本地域医療センター

小児科部長 柳井 雅明

小児科医長 上野 靖史

熊本中央病院 小児科医長 河野 智康

熊本県小児科医会

会長(杉野クリニック院長) 杉野 茂人

芝蘭会 会長(北野小児科医院 院長)

北野 昭人

熊本地域医療センター

小児科出動協力医調整協議会 委員長

(医療法人おがた会おがた小児科・内科理事長)
緒方 健一
さくらんぼこどもクリニック
杉之原佳子
熊本赤十字小児科 第一小児科部長
右田 昌宏
第二小児科部長 (小児集中治療室)
平井 克樹
国立病院機構熊本再春荘病院
小児科部長 今村 穂積
小児科医長 島津 智之
こども総合療育センター
小児科医長 山田みどり
公立玉名中央病院小児科 並河 紳
福田病院 副病院長
小児内科部長 後藤 啓
熊本市 健康福祉局保健衛生部
部長 米納 久美
医療政策課技術参事 伊東 恵子
熊本県保健福祉部健康局医療政策課
主幹 吉田 由美

19:30 引き継ぎ会議
九州大学病院 小児救命救急センター
助教 賀来 典之
(小児周産期リエゾン担当)

21:21 熊本地域医療センター 夜間診療視察
小児科部長 柳井 雅明

2016年4月23日

13:00 日本航空414便 福岡 → 羽田

3) 新生児ドクターヘリ搬送について調査 (齊藤)

2016年5月17日

新生児ドクターヘリ搬送について聞き取り
調査

10:00 鹿児島市立病院
総合周産期母子医療センター
センター長 茨 聡
新生児内科 平川 英司

4) JSEP支援調整に対する意見聴取ならびに搬送症 例調査 (齊藤・井上)

2016年6月20日

10:05 日本航空627便 羽田→熊本
13:00 熊本赤十字病院
第一小児科部長 右田 昌宏
第二小児科部長
(小児集中治療室) 平井 克樹
15:30 熊本大学医学部附属病院 小児科

「熊本地震 検討会」事前打ち合わせ
講師 岩井 正憲

16:00 熊本大学医学部附属病院小児科主催
「熊本地震 検討会」
「2016年4月16日熊本地震時の状況 熊本
大学医学部附属病院NICUについて」
植村 哲生
「熊本地震における小児領域の震災対応」
宮下 雄輔
「熊本地震 小児科の震災対応について
～各分野の対応を振り返って・今後の課
題」
助教 野村 恵子
「熊本地震 検討会」
齊藤 修

2016年6月21日

09:00 熊本市市民病院
新生児内科部長 川瀬 昭彦
16:00 熊本地域医療センター
小児科部長 柳井 雅明
小児科医長 上野 靖史

2016年6月22日

11:00 熊本市市民病院 副院長 近藤 裕一
14:00 医療法人社団愛育会福田病院
新生児科部長 高橋大二郎
19:00 久留米大学救命救急センター
小児科講師 長井孝二郎

2016年6月23日

13:30 九州大学病院 小児救命救急センター
助教 賀来 典之
17:00 北九州市立八幡病院 院長 市川光太郎

5) 第140回熊本小児科学会招聘 (齊藤)

2016年10月23日

12:15 第140回熊本小児科学会 テーマ「熊本地
震」招聘
(場所 熊本大学医学部総合研究棟3F講習室)
シンポジウム「熊本地震, その後」～熊本
の小児医療体制の現状と新たな構築に向け
て～
特別講演「熊本地震に対する日本小児救急
医学会 災害医療委員会からの報告」
齊藤 修

第1部

(1)「周産期医療体制」
熊本市市民病院総合
周産期母子医療センター新生児内科
川瀬 昭彦

- (2) 「熊本地震による熊本県新生児医療への影響とその対策」

熊本大学 総合周産期母子医療センター
岩井 正憲

- (3) 「救急」

熊本赤十字病院こども医療センター
小児科 平井 克樹

- (4) 「熊本地震時に自衛隊の支援下で行った『熊本方式』による災害医療の報告」

熊本市医師会熊本地域医療センター
小児科 柳井 雅明

第2部

- (1) 「熊本地震後の小児循環器医療の現状報告」

熊本市市民病院
小児循環器内科 八浪 浩一

- (2) 「熊本阿蘇地震における小児在宅医療への関係者対応」

熊本小児在宅ケア・人工呼吸研究会,
医療法人おがた会おがた小児科内科医院
医療型短期入所施設かぼちゃんクラブ,
児童発達支援放課後デイパンプキン

緒方 健一

- (3) 「熊本地震の際の対応について」

国立病院機構再春荘病院
小児科 島津智之

- (4) 「こどもの心のケア」

熊本大学 神経精神科 田中恭子

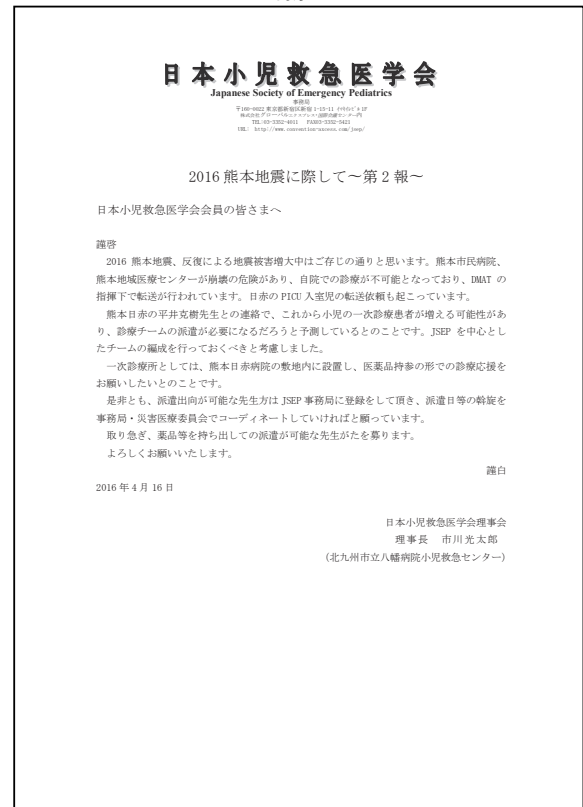
文 献

- 1) 国土交通省 気象庁 地震調査研究推進本部 地震調査委員会「平成28年(2016年)熊本地震*の評価」平成28年5月13日発表
- 2) 国土交通省 気象庁「平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について」(<http://www.jma.go.jp/jma/press/1604/14a/201604142330.html>)
- 3) 国土交通省 気象庁「平成28年(2016年)熊本地震について」(第22報)(<http://www.jma.go.jp/jma/press/1604/20c/kaisetsu201604201800.html>)

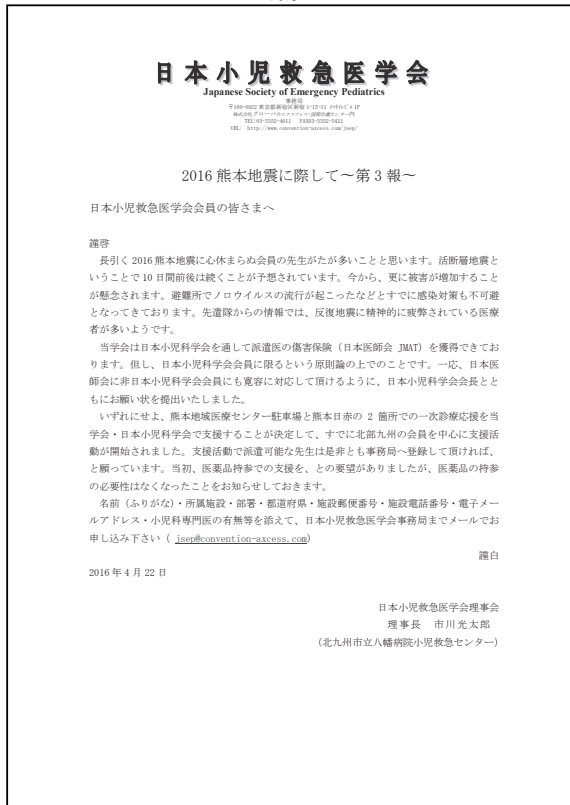
別添1



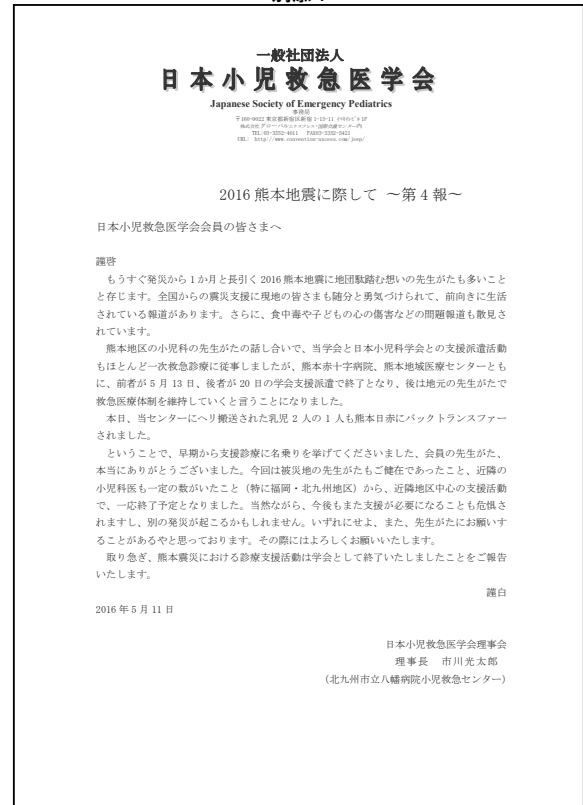
別添2



別添3



別添4



別添5

日本小児救急医学学会員のみさまへ

熊本地震から早くも半年以上経過した。その後、鳥取地震、福島沖地震と大規模な地震が相次いで起こっている。たまたま、後者2地域では大災害になっていないものの、いつどこで大災害が起こるか、判らない状況・時代になっていると言える。

このような暗澹たる現状の中、熊本県（県知事）から、学会宛に感謝状が届いた。いち早く、当学会災害医療委員会委員長の斉藤修先生と井上信明先生、西山和孝先生が先遣隊として熊本に駆けつけ、現場のニーズを探り、かつ初期診療も行いつつ、熊本の小児科の先生方、行政等での小児災害医療の連絡協議会を設立して、その後の小児医療のあり方への道筋を付けたことが多いに評価されたことの現れだろう。

21世紀は「災害時代」と言ってもいいのかもしれないが、その中で、小児災害医療の先駆者として、被災地の子ども達を護ることを最大課題として、本学会が、災害医療委員会を窓口として、気概を持ってその任に当たることがわが国の子ども達に不幸な二次被災を予防するという観点からも極めて重要である。

このことを肝に銘じて、学会活動の大きな柱として、これからの小児災害医療のあり方を模索し、より良い災害医療の提供を率先して行っていく学会にして行きたいと願っています。

是非とも会員一人一人がその気概をもって、自分にできることからやって行けば、と期待しているところです。

平成28年11月26日

日本小児救急医学学会
理事長 市川光太郎

別添7

五敬第31号
平成28年4月18日公益社団法人日本小児科学会
会長 五十嵐 隆 様
一般社団法人日本小児救急医学学会
理事長 市川 光太郎 様

熊本県健康福祉部

小児科医師の派遣支援について（依頼）

日頃より、本県地域医療に對しまして、格別の御支援、御協力をいただき心より感謝申し上げます。

さて、本県におきましては、御承知のとおり4月14日、16日に発生しました「平成28年熊本地震災害」により、県医師を中心に甚大な被害を受けております。

迅速な対応が必要となります医療提供体制につきましては、医療関係者の相互協力により、全国からの相互支援を受けながら、確保に努めていただいております。

こうした中、被災のため機能が停止した医療機関が提供していた小児医療につきましては、下記の2つの医療機関を中心に対応いただいているところですが、患者の数も日々増え続けているため、同医療機関小児科医だけの対応が大変困難な状況となっております。

つきましては、日々各方面で御身の活動をされており、多忙を極めておられる中、誠に恐縮に存じますが、下記より小児科医師の派遣支援をしていただきたくお願い申し上げます。

また、貴学会におきましても会員の皆様方に周知いただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

記

1 派遣をお願いする期間

自分の間

2 派遣先

(1) 熊本大学医学部附属病院

〒860-0858 熊本県中央区本荘1-1 電話：096-344-2111（代）

(2) 熊本赤十字病院

〒861-3520 熊本県熊本市長瀬南2-1-1 電話：096-384-2111（代）

3 派遣人数

両貴学会から計4人/日程度

担当：熊本県健康福祉部

徳永

電話 096-333-2232

メール toru-naga@pref.kumamoto.lg.jp

別添6

感謝状

一般社団法人日本小児救急医学学会

理事長 市川光太郎様

貴会は平成二十八年四月に発生した平成二十八年熊本地震に際し被災地や避難所などにおける迅速かつ懸命な支援活動をされ多大なる御尽力をいただきました。貴会の皆様方の崇高な奉仕の精神や使命感に基づく果敢な活動は安全・安心な地域社会の構築に大きく寄与するとともに県民の絶大な信頼を得るものでありました。よってここに心からの敬意と感謝の意を表します。

平成二十八年十一月十六日

熊本県知事 蒲島郁夫



第11回 熊本地震 小児地域医療連絡会

議事録

- 1) 日時 平成 28 年 4 月 18 日 20-23 時 (熊本地震医療保健調整会議後)
- 2) 場所 熊本赤十字病院 血液センター2 階 リラクゼーション室
- 3) 議事進行 日本小児救急医学会 (日本小児科学会) 齊藤 修、井上 信明
日本 DMAT 事務局 鶴和 美穂
- 4) 出席者
- ① 熊本大学大学院生命科学研究部小児科学分野 准教授 (診療科長) 中村公俊
 - ② 熊本赤十字病院 第二小児科部長 (小児集中治療室) 平井克樹
 - ③ 芝罘会 会長 北野小児科医院 院長 北野昭人
 - ④ 熊本赤十字病院 小児外科部長 吉元和彦

議事内容

- 1) 情報整理について 下記のようにフォローを確認した
- 県内情報 一熊本県 DMAT 調整本部、小児周産期リエゾン
県外 (九州圏も含めて) → 日本小児科学会 災害対策本部 事務局
- 2) 小児医療資源の確認
平井克樹資料別添資料確認
- 3) 小児医療需要の確認 括弧内説明者
- 熊本大学医学部附属病院 (中村)
 - 熊本赤十字病院 (平井他)
 - 熊本赤十字病院 (平井)
 - 小児科医会 (北野)
- 4) 県外支援応募の状況 (齊藤)
- 日本小児科学会経由
 - 九州大学小児科、小児外科、福岡市立子ども病院、福岡市小児科医会勤務医部会
 - 日本小児救急医学会経由
 - 日本医科大学、都立小児総合医療センター、諏訪赤十字病院など 33 個人・団体
- 5) 現状の主な連絡先
- 厚生労働省 DMAT 事務局 鶴和 美穂 mihol@dmat.jp
 - 日本小児科学会、日本小児救急医学会 小児周産期リエゾン 齊藤 修、井上 信明 (個人メール、携帯)
 - 日本小児科学会作成 小児周産期リエゾン paed.coordinator@gmail.com

議事

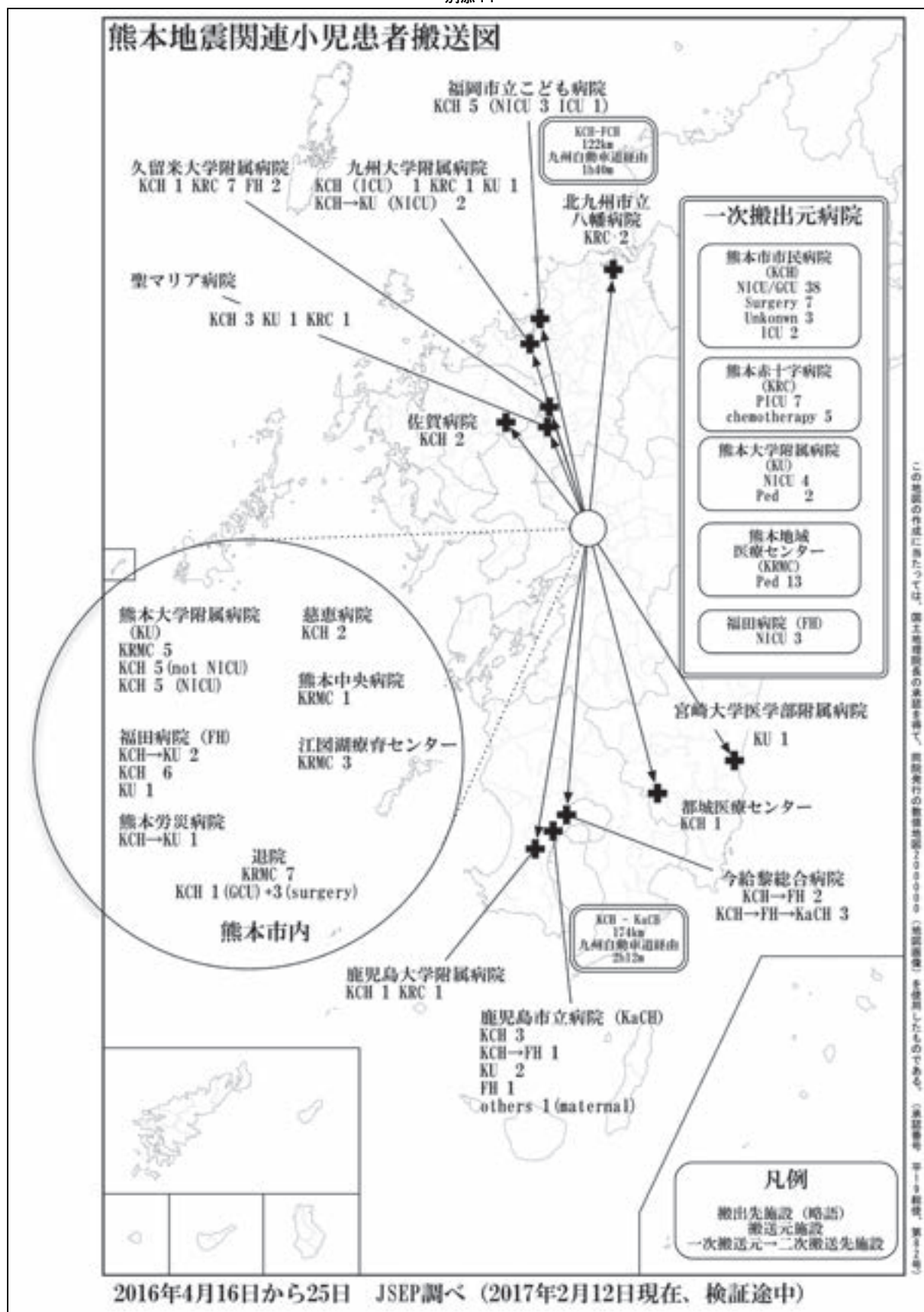
- 1) 本連絡会企画の趣旨説明ならびに学会支援準備状況 (齊藤)
- ・ 地域医療の復興に向けて定期的に本連絡会を開催いただきたい

- ・ 九州を中心とした支援希望者は少なくないが、ロジスティクスを有していないので、必要性があれば当先遺族が調整作業を並行して行いたい
 - ・ 日本小児科学会の保険手続き上、19 日午前以降、支援医の派遣が可能である
 - ・ 支援の枠組みは地域医療の復興を妨げることなく補助として活用いただきたい
- 2) 熊本県小児医療被災・復興状況ならびに熊本赤十字病院現状説明 (平井)
- ・ 熊本地域医療センターの診療不能に伴う、熊本赤十字への小児一次診療の負担急増の懸念および、重症患者急増に伴う集中治療を担える人材の補充希望あり
- 3) 小児科医会 現状説明 (北野)
- ・ 4 月 1 8 日時点で熊本市内の開業医では 7 割程度が診療を行っているが、ほとんどが部分的な診療である
- 4) 熊本大学病院状況説明 (中村)
- ・ 一時期、NICU 満床となるが現在は空床あり
- 5) 熊本地域医療センター倒壊の恐れに伴う診療制限
- ・ 隣接医師会館駐車場にて自衛隊設置による救護所 (プース) 運営を開始した
 - ・ 4 月 17 日 19 時より診療開始 (23 時まで)、18 日は 11-24 時
 - ・ 診療プース 2 つ、処置用ベッド 2 つを小児科専用に設置していただいた (他診療科なし)
 - ・ 元来、一次救急患者数は熊本赤十字病院で年間 2.5 万人、熊本地域医療センター年間 2.0 万人 (おおよそ) もいる
 - ・ 救護プース設置により、赤十字病院への患者集中を避けたい (こどもだけでなく親、車が集まる)
 - ・ 診療責任医 柳井 雅明 (小児科部長) 医師を中心に熊本市民病院、開業医によるシフトが予定されている
- 6) 熊本市民病院の状況
- ・ 副院長 近藤裕一 (NICU) がキーパーソンの一人としてあげられる
 - ・ NICU、循環器、外科など小児領域内での独立性が高い施設である
 - ・ 倒壊の恐れあり診療を停止している (全患者避難済み)
 - ・ 熊本赤十字出身である医師や、電子カルテ使用可能な医師は熊本赤十字病院の診療応援、それ以外は、医師会館駐車場内自衛隊救護所を支援する予定とされている
- 7) NICU 症例
- ・ 大学、福田病院、慈恵病院、その他県外の施設へ移送、分配された
- 8) 要望案

- NICUは満床、小児は空床あり
- 8) 20日の活動方針
- 熊本地域医療センター（自衛隊救護所）による一次診療の確立
 - 日本小児救急医学会・日本小児科学会派遣先、業務内容の確立
 - 1. 地域医療センター（自衛隊救護所）の一次診療の確定作業
 - 2. 熊本赤十字病院の一次診療の確定作業

- 第3回 熊本地域 小児地域医療連絡会
- 議事録
- 平成28年4月22日18-20時
- 熊本大学医学部附属病院中央診療棟7F、カンファレンスルーム
- 熊本大学附属病院小児科 医局長 岩井正憲、教室会議議長松本志郎
- 熊本大学附属病院小児科 准教授 中村公俊
- 1) 日時
- 2) 場所
- 3) 議事進行
- 4) 総括
- 議事内容
- 1) 全体報告（岩井）
- 本震後に熊本市民病院が閉鎖し、NICUの新生児は熊本大学、福田病院、県外のNICUなどに搬送された。
 - 熊本地域医療センターの小児科病棟も閉鎖となり、夜間救急診療が困難となった。
 - 熊本市民医師会館駐車場に仮設救護所を自衛隊に設置してもらい、夜間・休日診療を17日から開始した。
- 2) 日本小児救急医学会・日本小児科学会の支援体制の構築（斎藤ほか）
- 熊本赤十字病院、熊本地域医療センター→北九州、福岡などより支援医師を差配予定である。
- 3) 入院床の確保について
- 周産期・新生児→熊本市民病院（NICU8、GCU24）の代替病床を県内のみで賄うことは困難である。
 - 小児→熊本市民病院（20床）、熊本地域医療センター（29床）の代替病床について市立植木病院、仮設診療所新規建設を検討するも、熊本市内、周辺基幹施設への分散する体制を探索する。
- 4) 今後の方向性について
- 周産期・新生児病床→大学、福田病院の増床を検討する。
 - 小児→夜間・休日の小児救急診療を熊本赤十字病院、熊本地域医療センターで分担、堅持する。
 - 小児輸送器→市民病院の機能を大学が代替する。

別添14



一般社団法人日本小児救急医学会
理事長 市川 光太郎 殿
同医救急委員会
委員長 青藤 修 殿

平成 28 年 2 月 21 日

公益社団法人日本小児科学会
会 長 五十嵐 隆
同医救急委員会
委員長 井田 孔明

ご依頼

日本小児科学会医救急委員会では、東日本大震災での経験を活かした議論の中から、大災害発生時の急性期・急性期の対応と小児医救急従事者との連携がこれまで十分に行われていなかったことを反省し、小児医救急従事者である医師団員の増員、もしくは小児医救急従事者に対する医師団員相当の処遇等の要望が、小児医救急の災害対策の足腰を強化する第一歩であると考えています。また、災害発生時の小児科および各地域の小児科救急隊が、その病院の機能維持、災害時の情報発信、受診体制の構築など、災害時の基本的体制の構築を進めることが重要と考えられます。さらに、現在、緊急時の対応活動を引き継ぐ日本赤十字会日本医会連盟の救急隊が整備する、小児医救急従事者のバックアップとしての見直しも進められています。

このような課題を解決していくために、日本小児科学会医救急委員会から日本小児救急医学会医救急委員会に対して、以下のような依頼事項を要請したいと考えています。よろしくお願い申し上げます。

- 1) 小児医救急従事者である医師団員の増員、もしくは小児医救急従事者に対する医師団員相当の処遇等の要望を達成するための具体的な方策の策定をお願いします。可能であれば、10年度に小児医救急従事者医師団員の同バーセント（同率）を達成されているようにするが、あるいは医師団員相当の処遇を確保するための方策があればそれを習得した小児医救急従事者がどれほど策定されているか等の調査目標を設定し、中間地点（3年度等）の達成目標も含めて具體化し、その為に必要な具体的な方策の策定をお願いいたします。
- 2) 各地域の小児科救急隊における病院の機能維持、災害時の情報発信、受診体制構築など、災害時の基本的体制の構築を進めるための研修機会の提供や、その必要性と動機付けにかかる具体的な方策の策定をお願いいたします。
- 3) 緊急時の対応活動を引き継ぐ日本赤十字会日本医会連盟の救急隊が整備する、小児医救急従事者医師団員等のバックアップとしての具体的な方策をお願いします。

以上